

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月8日

**【四半期会計期間】** 第106期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 自動車部品工業株式会社

**【英訳名】** Jidosha Buhin Kogyo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清水康昭

**【本店の所在の場所】** 神奈川県海老名市上郷四丁目3番1号

**【電話番号】** 046(231)3111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 経営企画・海外事業・総務統括 境 琢磨

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県海老名市上郷四丁目3番1号

**【電話番号】** 046(231)3111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 経営企画・海外事業・総務統括 境 琢磨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	57,822,252	42,886,491	73,560,728
経常利益 (千円)	3,687,731	2,372,697	4,539,722
四半期(当期)純利益 (千円)	2,040,964	1,413,231	2,477,076
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,420,944	1,499,341	2,961,630
純資産額 (千円)	21,874,513	23,710,852	22,410,803
総資産額 (千円)	42,724,689	40,499,868	42,605,608
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.12	51.32	89.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.3	56.4	50.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,863,019	1,853,033	4,182,918
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,477,413	2,081,880	1,840,774
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	882,168	1,261,014	920,970
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,895,862	4,303,586	5,817,721

回次	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.61	16.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要及び政策効果等により持ち直しの動きが見られる一方で、輸出は欧州財政不安の長期化や中国経済低迷等の影響を受けるなど、依然として不透明な状況の中で推移いたしました。

トラック市場におきましては、国内では復興需要及びエコカー補助金等の政策効果により堅調な需要が継続し、海外におきましてもタイ、インドネシアを中心としたアセアン新興国での需要が拡大いたしました。

一方、建設機械市場におきましては、国内では復興関連でのレンタル向けの需要が好調であったものの、海外では依然として中国での需要低迷が続く状況の中で推移いたしました。

このような情勢下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期と比べ149億3千5百万円減少し、428億8千6百万円となりました。

(売上高の内訳)

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		前年同四半期比	
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高 増減額	増減率(%)
日本	自動車用部品等	15,218	26.3	14,764	34.4	453	3.0
	エンジン部品	36,540	63.2	20,714	48.3	15,825	43.3
	計	51,758	89.5	35,479	82.7	16,278	31.5
アジア	自動車用部品等	6,063	10.5	7,406	17.3	1,343	22.1
合計		57,822	100.0	42,886	100.0	14,935	25.8

当第3四半期連結累計期間の損益面におきましては、自動車用部品等の売上はアジアを中心に堅調に推移したものの、エンジン部品の売上が大きく落ち込んだ結果、営業利益は前年同四半期と比べ13億3千8百万円減少し19億8千7百万円、経常利益は前年同四半期と比べ13億1千5百万円減少し23億7千2百万円、四半期純利益は前年同四半期と比べ6億2千7百万円減少し14億1千3百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ34億1百万円減少し、179億9千8百万円となりました。これは、主に現金及び預金が15億1千4百万円、受取手形及び売掛金が25億6千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ12億9千5百万円増加し、225億1百万円となりました。これは、主に有形固定資産が13億1百万円増加したことなどによります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ27億1千9百万円減少し、113億2千7百万円となりました。これは、未払金が8億4千6百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が20億5千万円、未払法人税等が11億6千5百万円、リース債務が3億2千1百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ6億8千6百万円減少し、54億6千1百万円となりました。これは、主に長期借入金が6億8千6百万円減少したことなどによります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ13億円増加し、237億1千万円となりました。これは、利益剰余金が12億4千8百万円増加したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ15億1千4百万円減少し、43億3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、18億5千3百万円(前年同四半期に比べ10億9百万円の減少)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益23億4千3百万円、減価償却費13億7千1百万円、売上債権の減少額25億4千6百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額20億5百万円及び法人税等の支払額21億4千4百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は20億8千1百万円(前年同四半期に比べ6億4百万円の支出増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が20億7千5百万円であったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は12億6千1百万円(前年同四半期に比べ3億7千8百万円の支出増)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が7億円及び配当金の支払額が1億9千8百万円であったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は94,755千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,120,000
計	69,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,573,000	27,573,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	27,573,000	27,573,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		27,573,000		2,331,390		1,416,546

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,464,000	27,464	同上
単元未満株式	普通株式 71,000		同上
発行済株式総数	27,573,000		
総株主の議決権		27,464	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式184株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 自動車部品工業株式会社	神奈川県海老名市上郷 4丁目3番1号	38,000		38,000	0.1
計		38,000		38,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,817,721	4,303,586
受取手形及び売掛金	1 12,197,260	1 9,633,700
たな卸資産	2,518,467	3,045,369
その他	866,301	1,015,631
流動資産合計	21,399,750	17,998,288
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,124,506	6,592,882
土地	10,882,077	10,886,480
その他(純額)	2,804,269	3,632,889
有形固定資産合計	19,810,853	21,112,253
無形固定資産		
借地権	85,893	83,156
その他	15,881	11,513
無形固定資産合計	101,774	94,669
投資その他の資産	1,293,229	1,294,657
固定資産合計	21,205,857	22,501,580
資産合計	42,605,608	40,499,868
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,534,261	1 7,483,354
短期借入金	974,856	973,473
未払法人税等	1,204,885	39,655
賞与引当金	568,177	294,647
その他	1 1,764,492	1 2,536,153
流動負債合計	14,046,673	11,327,284
固定負債		
長期借入金	1,000,000	313,163
再評価に係る繰延税金負債	3,584,685	3,584,685
退職給付引当金	1,404,230	1,448,645
その他	159,215	115,238
固定負債合計	6,148,130	5,461,731
負債合計	20,194,804	16,789,016

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,331,390	2,331,390
資本剰余金	1,416,546	1,416,546
利益剰余金	11,961,958	13,209,974
自己株式	13,680	14,185
株主資本合計	15,696,214	16,943,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,538	256,886
土地再評価差額金	6,449,315	6,449,315
為替換算調整勘定	854,090	813,070
その他の包括利益累計額合計	5,888,762	5,893,131
少数株主持分	825,826	873,996
純資産合計	22,410,803	23,710,852
負債純資産合計	42,605,608	40,499,868

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	57,822,252	42,886,491
売上原価	52,646,923	38,948,375
売上総利益	5,175,328	3,938,116
販売費及び一般管理費		
運送費	180,695	218,224
給料及び手当	714,826	814,312
賞与引当金繰入額	45,468	48,432
退職給付引当金繰入額	34,188	36,685
減価償却費	80,137	89,899
賃借料	15,412	8,733
租税公課	54,426	50,457
試験研究費	34,777	35,015
その他	689,267	649,093
販売費及び一般管理費合計	1,849,201	1,950,854
営業利益	3,326,126	1,987,262
営業外収益		
受取利息	12,094	5,526
受取配当金	7,666	8,489
スクラップ売却益	235,134	200,954
為替差益	-	73,259
その他	172,255	137,299
営業外収益合計	427,151	425,528
営業外費用		
支払利息	31,422	18,634
為替差損	4,680	-
支払手数料	14,319	13,995
その他	15,124	7,464
営業外費用合計	65,547	40,094
経常利益	3,687,731	2,372,697
特別利益		
固定資産売却益	183	142
特別利益合計	183	142
特別損失		
固定資産売却損	-	109
固定資産除却損	22,786	28,830
特別損失合計	22,786	28,940
税金等調整前四半期純利益	3,665,128	2,343,899
法人税、住民税及び事業税	1,303,431	707,212
法人税等調整額	200,130	140,976
法人税等合計	1,503,561	848,188

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,161,566	1,495,710
少数株主利益	120,602	82,479
四半期純利益	2,040,964	1,413,231

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,161,566	1,495,710
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,215	36,651
土地再評価差額金	509,687	-
為替換算調整勘定	246,093	40,282
その他の包括利益合計	259,378	3,630
四半期包括利益	2,420,944	1,499,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,300,342	1,417,599
少数株主に係る四半期包括利益	120,602	81,741

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,665,128	2,343,899
減価償却費	1,386,416	1,371,590
退職給付引当金の増減額(は減少)	73,137	44,980
受取利息及び受取配当金	19,760	14,015
支払利息	31,422	18,634
為替差損益(は益)	4,680	73,259
有形固定資産除売却損益(は益)	22,603	28,797
売上債権の増減額(は増加)	2,227,618	2,546,360
たな卸資産の増減額(は増加)	142,569	550,513
仕入債務の増減額(は減少)	1,746,076	2,005,270
未払消費税等の増減額(は減少)	176,246	117,424
その他	48,258	420,069
小計	4,764,021	4,013,848
利息及び配当金の受取額	19,760	14,015
利息の支払額	32,136	30,091
法人税等の支払額	1,888,626	2,144,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,863,019	1,853,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,471,999	2,075,721
有形固定資産の売却による収入	292	222
投資有価証券の取得による支出	5,706	6,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,477,413	2,081,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	600,000	700,000
自己株式の取得による支出	541	505
配当金の支払額	82,611	165,215
少数株主への配当金の支払額	36,461	33,572
その他	162,554	361,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	882,168	1,261,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,446	24,273
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	417,990	1,514,134
現金及び現金同等物の期首残高	4,477,871	5,817,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,895,862	1 4,303,586

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2,025千円	800千円
支払手形	175,567 "	120,762 "
設備関係支払手形	4,455 "	4,912 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	4,895,862千円	4,303,586千円
現金及び現金同等物	4,895,862千円	4,303,586千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	82,611	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	165,215	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円12銭	51円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,040,964	1,413,231
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,040,964	1,413,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,536	27,535

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

自動車部品工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている自動車部品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、自動車部品工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。